

平成28年1月～12月の製品火災に関する調査結果

予防課

1 製品火災対策の推進について

近年、製品事故に対する国民の関心は高くなっており、それに伴い、消費者の視点に立った行政サービスの実現が強く求められています。このような状況を踏まえ、平成21年9月には内閣府の外局として消費者庁が発足し、消費者安全法が施行されるなど、製品火災対策を含む消費者の安心・安全の確保は、政府全体の重要課題として推進されているところです。

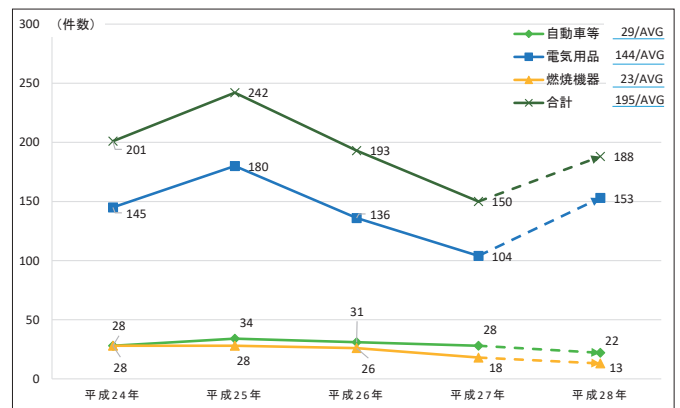
消防庁におきましても、自動車等、電気用品及び燃焼機器といった国民の日常生活において身近な製品が発火源となる製品火災について、情報の収集を行い、四半期毎にその内容を公表するとともに、当該情報を関係機関と共有し、連携することにより、製品火災対策の取組を推進しています。

2 平成28年1月～12月の製品火災に関する調査結果について

平成28年1月～12月に自動車等、電気用品及び燃焼機器の不具合により発生したと消防機関により判断された火災について、発生件数や製品情報等について図1及び表1のとおり取りまとめました。

なお、製品の不具合により発生したと判断された火災は自動車等が22件、電気用品が153件、燃焼機器が13件であり、最近5年間の平均値としては、自動車等が29件、電気用品が144件、燃焼機器が23件でした。

図1 最近5年間における製品火災件数の推移



※表中にあるAVGとは過去5年間の平均値(小数点以下を四捨五入)である。
 ※これ以外に、消防機関が調査中のものが198件ある。(平成28年中)

表1：平成28年中の製品火災の調査結果

単位：(件)

	自動車等	電気用品	燃焼機器	全 体
製品の不具合により発生したと判断された火災	22	153	13	188
使用者の使用方法の不良等に起因する火災ではないが、製品の不具合により発生したか否か特定に至らなかった火災	237	165	22	424

※1 使用者の使用方法の不良及び自然災害に起因する火災は、本調査で集計する製品火災には含まれない。
 ※2 平成28年1月～12月に発生した製品火災で、消防機関が調査中のものが198件ある。

また、平成28年1月～12月に製品の不具合により発生したと判断された火災のうち、件数が2以上あった製品は以下のとおりとなっております。(表2参照)。

表2：「製品の不具合により発生したと判断された火災」の製品

(該当件数、製造事業者等名50音順)

製造事業者等	製品名	型式	件数	備考	下記期間における火災件数	
					平成27年 1～12月 (※1)	平成28年 1～3月 (※2)
本田技研工業株式会社	フィット	DBA-GK3	8	平成28年4月4日の社告により電気装置の交換対応	1	1
パナソニック株式会社	ノートパソコン用 バッテリーパック	CF-S10シリーズ用	5	平成26年5月28日の社告によりバッテリーパックの交換対応	13	0
東芝テック株式会社	マルチターミナル (クレジットカードリーダー 機能を有する複合機)	MP-80	4	管轄消防機関により指導対応中	0	0
株式会社ハック (輸入事業者)	リチウム電池内蔵充電器	HAC1078	4	平成29年2月27日の社告により自主回収を告知	0	0
株式会社萬品電機製作所 (倒産)	電気こんろ	MDS-113RE	4	平成20年12月25日の社告により使用中止を告知	0	0
エレコム株式会社	モバイルバッテリー	DE-M01L-7830	3	管轄消防機関により指導対応中	0	0
小泉成器株式会社	電子レンジ	KRD-0106	3	平成19年9月12日の社告により部品交換対応	2	0
(株)アップル社	携帯用音楽再生プレイヤー	iPod nano (第一世代)	2	平成22年8月11日の社告によりバッテリーの交換対応	0	0
LGエレクトロニクス ジャパン株式会社	冷凍冷蔵庫	LR-A17PS	2	平成28年6月23日の社告により部品の交換対応	0	0
長州産業株式会社	石油給湯機	DX-403D	2	平成17年1月24日の社告により点検対応	0	0
株式会社ハック (輸入事業者)	リチウム電池内蔵充電器	HAC1182	2	平成29年2月27日の社告により自主回収を告知	0	0
株式会社フィリップス エレクトロニクス ジャパン	オイルヒーター	HD3477	2	平成13年10月16日の社告により点検・修理対応	0	0
ユアサプライムス株式会社 (輸入事業者)	カーボンヒーター	KYA-C915R	2	平成28年3月9日の社告により点検・修理対応	0	0

3 今後の取組について

製品火災対策を推進し、類似火災の発生を防止するためには、消防機関が行う火災原因調査等により製品に係る火災の出火原因を究明し、出火原因に応じた火災の再発防止対策を講ずることが大変重要です。このため、消防庁では、製品火災に関する調査結果を公表するとともに、全国の消防機関が行う火災原因調査に対し専門的な知見や資機材による鑑識等の技術的支援を行うなど、消

防機関の調査技術の向上や火災原因調査・原因究明体制の充実・強化を推進しているところであり、今後も関係機関との連携強化を図りつつ、消費者の安全・安心の確保に努めてまいります。

問い合わせ先

消防庁予防課 柏原・岡崎
TEL: 03-5253-7523